

特集1



2025春闘の評価と今後の焦点

法政大学経営大学院 イノベーション・マネジメント研究科 教授
(公社)国際経済労働研究所 理事 山田 久

1. はじめに

2025年春闘は、政労使がこぞって賃上げの必要性を訴えるなかスタートし、①大手については33年ぶりとなった前年並みの高い伸びが維持できるのか、②若手・中堅中心の賃上げが中高年層にまで及ぶのか、そして③中小にどの程度賃上げの動きが広がるのか、さらには④実質賃金がプラス基調に転換するか—がテーマであった。②についての統計的な確認には少し時間がかかるが、①③については出足好調であった。しかし、4月に入ってトランプ米大統領が想定外の高関税政策を打ち出し、経済環境が一変した。その後の賃上げの流れにはやや勢いが失われ、コメ高騰もありインフレ率が落ち着かず、実質賃金のプラス基調転換は先送りとなった。

こうした状況下、7月20日に投開票が行われた参院選は与党にとって極めて厳しい結果となり、他方で野党も一枚岩になれない中、政局は視界不良の状況にある。トランプ米政権の予測不能で型破りな対外政策も、先行き不透明材料になっている。対米輸出品の主要関税率が25%から15%に引き下げることで決着したこと

は朗報ながら、二桁の関税のマイナス影響を無視はできず、楽観視は禁物であろう。関税が景気や企業業績に下押しに作用することは避けられず、賃上げの持続性にはネガティブ・ファクターであることは変わらない。しかし、いまは長期停滞期からの脱却に向けて賃上げが漸く始動し始めた重要なタイミングである。その望ましい流れの維持に失敗すると、再び経済は縮小均衡の状態に陥り、衰退トレンドが決定的になる恐れがある。本稿では、こうした認識のもとで、2025年春闘を振り返ったうえで、今後の賃上げの流れを維持し、実質賃金プラス転化の展望をつけるにはどうすればよいか、考察した。

2. 2025年度春闘の評価

まず、今年に入ってからの賃上げ動向を振り返っておこう。3月12日の集中回答日には33年ぶりの高さとなった2024年の妥結結果をさらに上回る回答が多く得られ、3月14日発表の連合集計では、1000人以上の大手企業で5.47%と前年の5.30%を上回った。背景にはまず高い物価上昇率が続いていることがある。急激なエネルギー価格の上昇や円安進行で、2022年夏場から2023年秋頃まで前年同月比3%台の高い伸びが続いた。その後、2%前後に収束していくことが期待されていたものが、2024年夏場以降、再び騰勢が加速した。その最大の要因はコメをはじめとした食料品価格の高騰である。労働者の生活を直撃する生活必需品関連物価の高騰で、生活防衛の面からの賃上げの必要性が大きかった。

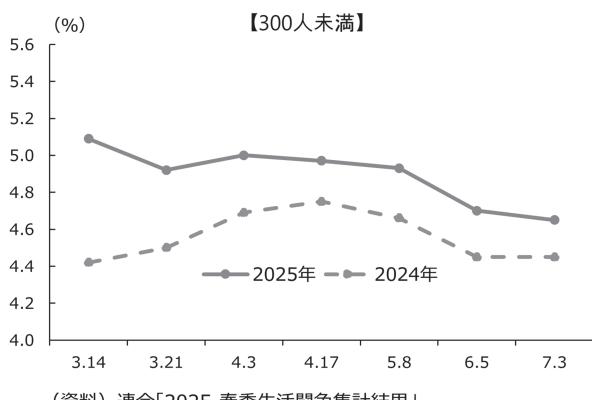
もう一つ重要なのは人手不足である。2025年3月の日銀短観・雇用判断DIの不足超幅は37%ポイントと、1991年9月の平成バブル崩壊直後以来の大きさとなった。とりわけ若手を中心に給与を重視する指向が強まり、転職志向

が強まるなか、企業は賃上げに対する積極姿勢を示し、人員確保に躍起になっている。

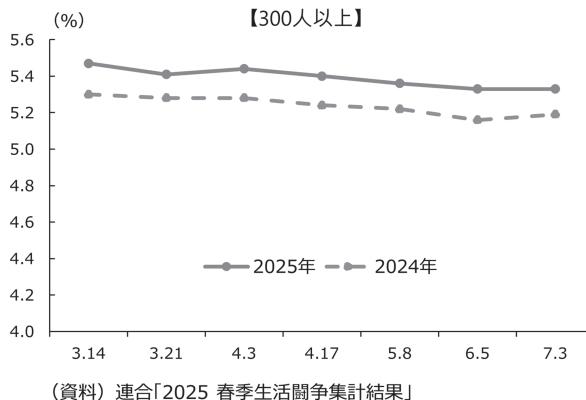
大手の賃上げ積極姿勢は基本的には予想通りであり、焦点は中小企業にどこまで広がるかであった。この点、連合の第1回集計では予想を上回る高い数字が出てきた。連合が掲げる6%は流石に難しいにしても、300人未満で5%台に乗せたのである。3月下旬の第2次集計では5%をわずかに下回ったものの、4月上旬の第3次集計ではギリギリ5%を回復した（図1）。こうした背景には、傘下に多くの中小企業を持つ産別組織が高い目標を掲げ、粘り強く交渉したことがある。

しかし、第4次集計では下方修正となり、その段階的に伸び率が低下し、最終集計では4.65%にまで鈍化した。2024年には第1回集計と最終集計がほぼ同じかむしろ小幅高まったのに対し、2025年は0.4ポイント以上の下方修正になったのである。この背景にはいうまでもなくトランプ関税があった。

連合が第3回修正を発表した4月3日、トラ



（資料）連合「2025 春季生活闘争集計結果」



（資料）連合「2025 春季生活闘争集計結果」

（図1）規模別の春闘賃上げ率の上昇

ンプ米大統領が「解放の日」と称して想定外の高い関税を各国に課すことを発表した。世界中に衝撃が走り、株価は暴落した。あまりにも経済原理を無視した暴挙に米国の債券市場も反応し、トリプル安が進行することになった。流石に世界経済を一気に収縮させるリスクに気づいたのか、トランプ氏は国別相互関税の3カ月間の猶予を発表した。これを受け金融市場は落ち着きを取り戻し、結局トランプ氏はマーケットには逆らえないと読みで、楽観的な見方がありわけ株式市場で抱かれている。7月7日には適用は8月1日まで延期するとはいえ、日本と韓国には25%の相互関税を導入するとし、翌日には銅と関連製品に50%、医療品には200%の高関税をかけると宣言した。こうした強引かつ強硬な関税政策姿勢を適宜打ち出しているものの、市場は堅調なのである。だが、こうした市場の楽観的な見方は正しいのか。

来年秋に中間選挙を控え、金融市場のクラッシュを避けるため、米国政府はマーケットが嫌がる政策は採らないのは確かであろう。しかし、トランプ氏の岩盤支持者は関税政策を強く支持している点を忘れてはならない。市場が楽観していると、トランプ氏は実際には経済に有害な高関税政策を講じることになる。わが国に関しては、粘り強い交渉の結果、「相互関税」は当

初の25%から15%に圧縮できた。それ自体は朗報ながら、15%という経済原理を無視した高関税を維持していることは変わらず、手放しで喜べるものでは決してない。しかも、ベッセント財務長官は、5500兆円の対米投資など見返りに提示した施策への日本側の対応が不十分であれば、関税を引き上げる可能性に言及している。

こうしてみれば、今後日本経済が下ぶれしていくリスクを否定できない。わが国産業の屋台骨というべき自動車産業の場合、4月の関税引き上げ後当面、日本メーカーは現地在庫があつたことで現地販売価格を据え置いていたが、7月に入って値上げに踏み切っている。今後、現地販売が落ち込むことは避けられず、日本のリーディングインダストリーの業績悪化は不可避になろう。自動車は裾野が広いだけに、体力のない下請け中小企業には無視できない打撃になる恐れがある。

結果として、今後残業代や賞与を中心に賃金の伸び率が鈍化していくことが予想される。米国への製品輸出依存度の高い中小企業では、売上げが激減し、経営が立ちゆかなくなるケースも出てくる恐れがある。この点、警戒的におく必要がある。

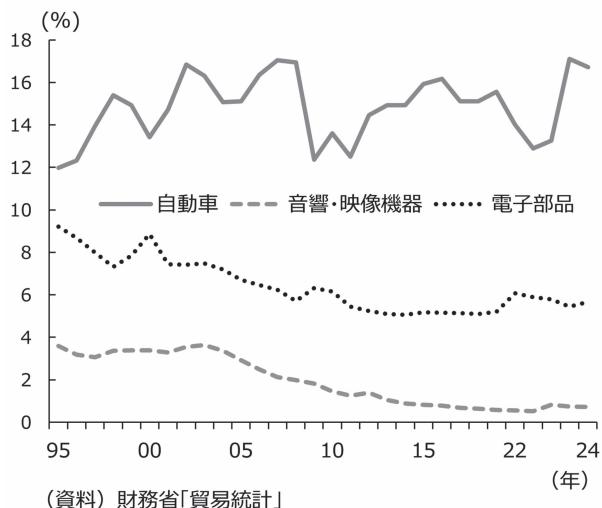
3. 賃上げ持続に向けた正念場

以上のようにみてくると、来年度の春闘は文字通りの正念場になる。業績悪化が予想されるなか、ここ2年の高めの春闘賃上げ率を維持す

ることは難しくなろう。ただし、大手に関してはいえば賃上げスタンス自体は大きく崩れず、4%台は確保できるとみる。なぜならすでに述

べた、インフレ基調の持続と若手の人手不足は続き、体力的に余裕のある大手企業は基本スタンスを変えるまでには至らないとみられる（ただし、ボーナスの削減や中高年賃金の抑制スタンスは強まるだろう）。問題は中小企業である。業績悪化に対応するため、取引先へのコストダウン要請が再び強まることになると、徐々に進みつつあった価格転嫁の動きが止まり、中小企業には大きな業績下押し要因になる。

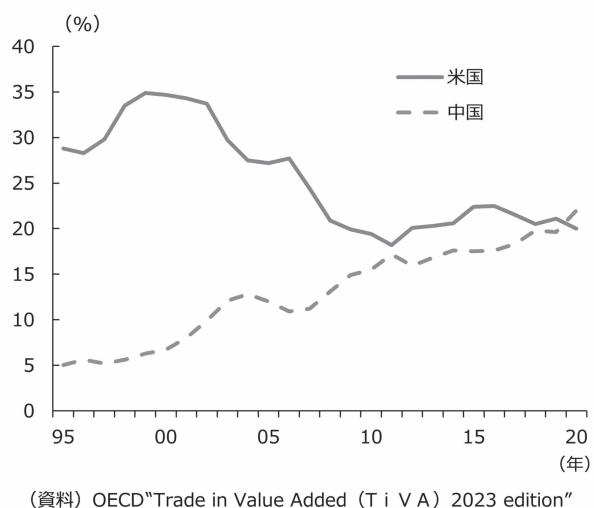
そうしたなか、懸念されるのは実質賃金のマイナス幅が拡大していくことである。実質賃金は定義式に従えば、①実質労働生産性、②労働分配率、③交易条件の3つの要因に分解できる。トランプ関税で輸出が打撃を受ければ、輸出産業部門はわが国で生産性が高い分野だけで、実質労働生産性が大きく鈍化していくことは避けられない。不況期には労働分配率は小幅上昇する可能性はあるが、大きな問題は交易条件である。交易条件とは、輸出価格と輸入比率の比率のことであるが、実はこれが近年わが国の実質賃金が低迷する隠れた大きな要因になってきた。



(図2) わが国輸出の主要品目別シェア

その意味合いはやや分かりにくいが、わが国の場合、品質のよい製品を作っても海外ではお得感のある価格に設定しがちで、これが品質（労働生産性の一要素）に比べて輸出価格が上がらない状況を生んできた。その根底には、自動車依存・米国依存というわが国製造業の産業構造が長年大きく変わっていないことがある。主要品目別に輸出構成に占める自動車産のシェアは15%超と突出して高く、最終消費地ベースでみた輸出の国別シェアは米国が産業別にみた輸出シェアは20%と中国と合わせると40%と過去20年以上ほぼ変わらない（図2、図3）。

しかし、自動車はいわゆるC A S E の流れで大きな変革を迫られ、わが国産業の「自動車1本脚打法」の見直しの必要性が指摘されて久しい。仕向け向けも中国への過度な依存は警告されながら緩やかな上昇傾向が続き、今や保護主義のスタンスが強まる米国依存のリスクも認識されるなか、輸出価格の引き上げに苦心している背景には、こうした貿易・産業構造の固定化により価格設定のイニシアティブを失っていっ



(図3) 最終需要ベースのわが国輸出の米中シェア

たという事情を指摘できよう。

一方、化石燃料依存から脱却が遅れ、食糧自給率が低下傾向を辿るなか、為替相場が円安基調に転じたことで、輸入価格の上昇が国内所得の海外流出を招いている。関税引き上げの一定程度は現地販売価格に上乗せするであろうが、

販売数量確保のために関税の一部を負担する動きも出てくることで、輸出価格には下押し圧力がかかる。ここ半年のコメ騒動の底流には、日本農業の生産力低下があり、エネルギー構造転換の遅れも踏まえれば、輸入価格の上昇を通じた所得の海外への漏れは続くことになる。

4. 実質賃金プラスへの道

以上のように、今後年度内いっぱいにかけては、漸く定着し始めた賃上げの流れが途切ることを避け、中長期的に実質賃金のプラス定着を実現する道筋つける重要な時期になる。そうしたなか、労働組合として取り組むべきこととして、以下の3点を指摘したい。

第1に、まずは各労組が経営にベースアップの継続実施の重要性をしっかりと訴えていくことである。先行き不透明感が強まるなか、数年前のような企業の縮み志向が復活する可能性があるが、コスト高の基調は不变であり、人手不足の状況も大きくは変わらない。向こう1年程度はトランプ関税のマイナス影響を無視できないが、国民生活を苦しくする高関税政策が長く続くとは考えにくい。大手については労働分配率が歴史的に低い水準にあることからすれば、基本給の引き上げの余裕があるはずで、組合としてはしっかりとこの点を主張していくべきであろう。

第2は、産別の横の連携を強め、中小企業を含めた業界全体に賃上げの流れが広がるような取り組みを強めることである。とりわけ大手・中堅企業の労組は、経営に適正な価格転嫁を受

け入れることを申し入れすべきであり、取引先中小企業の従業員教育に協力することなどを提案すること望みたい。

第3は、産別労組あるいはその連携によって、政府に政策提言を積極的に行っていくことである。短期的には、トランプ関税のマイナス影響による景気底割れを避ける機動的な税・財政政策である。同時に重要なのは、実質賃金のプラスの前提となる産業構造、エネルギー構造変換のビジョンと必要な施策の提示である。第2次トランプ政権の誕生は、米国政治と世界経済の枠組みの構造変化を示している。政治・経済両面での戦後世界秩序の変質を前提に、戦略分野の自給力強化と対外経済取引の重層化に向けて、産業・エネルギーの中長期ビジョンを超党派で策定することの申し入れを行っていくべきであろう。

(本稿はダイヤモンドオンライン原稿「実質賃金マイナスはいつまで続くのか？『賃上げ継続』正念場に官民がやるべきこと」(2025.8.17)を元に大幅に加筆・修正したものである)